

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ファンケル

【英訳名】 FANCL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員CEO 島田 和幸

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町89番地1

【電話番号】 045-226-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ財務・経理担当 兼 経営企画本部長 小峰 雄平

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町89番地1

【電話番号】 045-226-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ財務・経理担当 兼 経営企画本部長 小峰 雄平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	50,639	54,077	103,595
経常利益	(百万円)	4,176	6,362	8,557
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,654	4,316	4,970
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,850	4,337	5,029
純資産額	(百万円)	75,547	77,954	75,662
総資産額	(百万円)	101,876	106,425	103,944
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	21.96	35.69	41.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	21.87	35.55	40.95
自己資本比率	(%)	73.5	72.7	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,150	3,635	12,952
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	922	1,011	1,867
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,118	2,129	4,247
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	34,331	37,765	37,039

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.29	17.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、ファンケルグループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、ファンケルグループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力の化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業が増収となり、全体では54,077百万円(前年同期比6.8%増)となりました。営業利益は、増収により売上総利益が増加したことに加え、広告宣伝費等において効果的な経費の使用に努めたことなどにより、6,057百万円(前年同期比80.8%増)となりました。経常利益は6,362百万円(前年同期比52.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,316百万円(前年同期比62.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は、29,886百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

	2023年3月期 前第2四半期連結累計期間		2024年3月期 当第2四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	20,905	72.9	21,431	71.7	2.5
アテニア化粧品	6,744	23.5	7,675	25.7	13.8
boscia(ボウシャ)	398	1.4	358	1.2	10.1
その他	645	2.2	420	1.4	34.8
合計	28,694	100.0	29,886	100.0	4.2

	2023年3月期 前第2四半期連結累計期間		2024年3月期 当第2四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	15,269	53.2	16,033	53.7	5.0
店舗販売	5,762	20.1	6,249	20.9	8.5
卸販売他	4,980	17.4	4,848	16.2	2.6
海外	2,682	9.3	2,754	9.2	2.7
合計	28,694	100.0	29,886	100.0	4.2

ファンケル化粧品は、今春発売した基礎スキンケアの「ブライトニング」や「マイルドクレンジングオイル<ブラック&スムーズ>」、スペシャルケアの「コアエフェクター」などが好調に推移したことにより、21,431百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

アテニア化粧品は、外部通販の伸長に加え、中国向け越境ECが好調で、7,675百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

boscia(ボウシャ)は、リアル店舗向けの卸販売が振るわず、358百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

販売チャネル別では、通信販売は16,033百万円(前年同期比5.0%増)、店舗販売は6,249百万円(前年同期比8.5%増)、卸販売他は4,848百万円(前年同期比2.6%減)、海外は2,754百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

営業損益

損益面では、増収により売上総利益が増加したことに加え、広告宣伝費等において効果的な経費の使用に努めたことなどにより、営業利益は4,056百万円(前年同期比49.0%増)となりました。

栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は、21,394百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

	2023年3月期 前第2四半期連結累計期間		2024年3月期 当第2四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	8,794	46.6	9,416	44.0	7.1
店舗販売	2,751	14.6	3,557	16.6	29.3
卸販売他	5,581	29.6	6,194	29.0	11.0
海外	1,738	9.2	2,226	10.4	28.1
合計	18,866	100.0	21,394	100.0	13.4

製品面では、広告を強化した「大人のカロリーミット」や、「年代別サプリメント」が好調に推移したことに加え、中国向け越境ECの伸長により、増収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は9,416百万円(前年同期比7.1%増)、店舗販売は3,557百万円(前年同期比29.3%増)、卸販売他は6,194百万円(前年同期比11.0%増)、海外は2,226百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

営業損益

損益面では、増収により売上総利益が増加したことに加え、広告宣伝費等において効果的な経費の使用に努めたことなどにより、営業利益は2,938百万円(前年同期比109.2%増)となりました。

その他関連事業

売上高

その他関連事業の売上高は、2,796百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

	2023年3月期 前第2四半期連結累計期間		2024年3月期 当第2四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
発芽米	996	889			10.7
青汁	964	923			4.2
その他	1,118	983			12.0
合計	3,078	2,796			9.2

営業損益

損益面では、減収による売上総利益の減少などにより、139百万円の営業損失(前年同期は65百万円の営業利益)となりました。

資産は、前連結会計年度末に比べて2,480百万円増加し、106,425百万円となりました。この要因は、流動資産の増加3,338百万円および固定資産の減少858百万円であります。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,245百万円、原材料及び貯蔵品の増加828百万円と、現金及び預金の増加725百万円であります。固定資産の減少の主な要因は、減価償却などによる有形固定資産の減少858百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて189百万円増加し、28,471百万円となりました。この要因は、流動負債の増加10,214百万円および固定負債の減少10,025百万円であります。流動負債の増加の主な要因は、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債を固定負債から流動負債へ振り替えたことによる増加10,025百万円と、未払法人税等の増加520百万円および買掛金の減少658百万円であります。固定負債の減少の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債を流動負債へ振り替えたことなどによる減少10,050百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,291百万円増加し、77,954百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加4,316百万円および配当金の支払いによる利益剰余金の減少2,059百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.5ポイント上昇し、72.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は37,765百万円となり、前連結会計年度末より725百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,635百万円(前年同期は6,150百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益6,301百万円および減価償却費1,937百万円などによる増加と、法人税等の支払額1,504百万円、売上債権の増減額1,234百万円および棚卸資産の増減額1,196百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,011百万円(前年同期は922百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出800百万円および無形固定資産の取得による支出372百万円などによる減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,129百万円(前年同期は2,118百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額2,055百万円などによる減少であります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発関連費用の総額は1,667百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、ファンケルグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	467,676,000
計	467,676,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,353,200	130,353,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	130,353,200	130,353,200		

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		130,353,200		10,795		11,706

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
キリンホールディングス株式会社	東京都中野区中野4丁目10番2号	39,540	32.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,093	11.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,249	4.33
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	3,823	3.16
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	1,871	1.54
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM	1,557	1.29
ファンケル従業員持株会	神奈川県横浜市中区山下町89-1	1,313	1.08
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG	1,181	0.97
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウ スタワー	1,098	0.91
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,063	0.88
計		70,791	58.42

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式9,185千株があります。

2 野村證券株式会社から2023年4月20日付で提出された大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社およびノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) ならびに野村アセットマネジメント株式会社が2023年4月14日現在でそれぞれ以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	1,185	0.90
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,521	1.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	3,805	2.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,185,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,049,900	1,210,499	
単元未満株式	普通株式 117,500		
発行済株式総数	130,353,200		
総株主の議決権		1,210,499	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株(議決権53個)および20株、失念株式が200株(議決権2個)および40株含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が206,000株(議決権2,060個)および39株含まれております。なお、当議決権2,060個は、議決権不行使となっております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファンケル	横浜市中区 山下町89番地1	9,185,800		9,185,800	7.05
計		9,185,800		9,185,800	7.05

- (注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式206,039株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,039	37,765
受取手形及び売掛金	11,680	12,925
商品及び製品	5,999	6,391
原材料及び貯蔵品	5,532	6,361
その他	1,801	1,956
貸倒引当金	91	99
流動資産合計	61,962	65,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 34,216	² 34,177
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,695	20,000
建物及び構築物（純額）	14,520	14,177
機械装置及び運搬具	16,928	17,253
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,815	12,419
機械装置及び運搬具（純額）	5,113	4,834
工具、器具及び備品	9,889	9,384
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,677	8,250
工具、器具及び備品（純額）	1,211	1,133
土地	² 13,914	² 13,897
リース資産	317	277
減価償却累計額及び減損損失累計額	173	147
リース資産（純額）	144	130
その他	124	141
減価償却累計額及び減損損失累計額	34	57
その他（純額）	89	83
建設仮勘定	219	99
有形固定資産合計	35,213	34,355
無形固定資産		
その他	2,485	2,486
無形固定資産合計	2,485	2,486
投資その他の資産		
投資有価証券	125	125
その他	¹ 4,157	¹ 4,156
投資その他の資産合計	4,283	4,282
固定資産合計	41,982	41,124
資産合計	103,944	106,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,378	2,720
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	10,025
未払法人税等	1,918	2,438
契約負債	3,002	2,923
賞与引当金	1,223	1,418
資産除去債務	-	1
その他	6,569	6,779
流動負債合計	16,092	26,306
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,050	-
役員株式給付引当金	259	333
退職給付に係る負債	1,223	1,272
資産除去債務	448	420
その他	208	138
固定負債合計	12,189	2,164
負債合計	28,282	28,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	12,189	12,170
利益剰余金	71,623	73,879
自己株式	19,479	19,379
株主資本合計	75,128	77,466
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	242	219
退職給付に係る調整累計額	312	268
その他の包括利益累計額合計	70	49
新株予約権	603	536
純資産合計	75,662	77,954
負債純資産合計	103,944	106,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	50,639	54,077
売上原価	16,393	17,432
売上総利益	34,245	36,644
販売費及び一般管理費	30,895	30,587
営業利益	3,350	6,057
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	0	0
為替差益	735	172
受取賃貸料	60	59
雑収入	96	76
営業外収益合計	917	334
営業外費用		
支払利息	0	-
固定資産賃貸費用	4	4
譲渡制限付株式関連費用	7	16
貸倒引当金繰入額	50	-
雑損失	29	8
営業外費用合計	91	29
経常利益	4,176	6,362
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	3	33
減損損失	4	4
店舗閉鎖損失	61	21
その他	-	5
特別損失合計	69	64
税金等調整前四半期純利益	4,107	6,301
法人税、住民税及び事業税	1,708	2,193
法人税等調整額	255	208
法人税等合計	1,453	1,985
四半期純利益	2,654	4,316
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,654	4,316

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,654	4,316
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	155	22
退職給付に係る調整額	40	43
その他の包括利益合計	196	20
四半期包括利益	2,850	4,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,850	4,337
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,107	6,301
減価償却費	2,143	1,937
減損損失	4	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	88	5
賞与引当金の増減額(は減少)	84	194
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	81	87
契約負債の増減額(は減少)	282	78
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	106	112
受取利息及び受取配当金	25	26
支払利息及び社債利息	0	-
為替差損益(は益)	1,066	283
固定資産売却損益(は益)	0	3
固定資産除却損	3	33
店舗閉鎖損失	61	21
売上債権の増減額(は増加)	778	1,234
棚卸資産の増減額(は増加)	490	1,196
その他の流動資産の増減額(は増加)	823	127
その他の固定資産の増減額(は増加)	36	120
仕入債務の増減額(は減少)	1,117	662
その他の流動負債の増減額(は減少)	13	67
その他の固定負債の増減額(は減少)	19	39
その他	443	97
小計	7,286	5,138
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	1,136	1,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,150	3,635

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	610	800
有形固定資産の売却による収入	0	21
無形固定資産の取得による支出	404	372
その他の支出	84	27
その他の収入	176	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	922	1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,052	2,055
その他	66	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,118	2,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,112	230
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,223	725
現金及び現金同等物の期首残高	30,108	37,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,331	37,765

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産「その他」	51百万円	39百万円

2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は次のとおりであり、四半期連結貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額はこの額を控除しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
建物及び構築物	301百万円	301百万円
土地	473百万円	473百万円
計	774百万円	774百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
広告宣伝費	7,851百万円	6,926百万円
販売促進費	3,382百万円	3,557百万円
荷造運搬費	2,700百万円	2,835百万円
販売手数料	1,493百万円	1,665百万円
給料及び手当	5,011百万円	4,900百万円
賞与引当金繰入額	1,114百万円	1,212百万円
退職給付費用	259百万円	287百万円
役員株式給付引当金繰入額	81百万円	87百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	34,331百万円	37,765百万円
現金及び現金同等物	34,331百万円	37,765百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	2,055	17.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	2,059	17.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会	普通株式	2,059	17.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年5月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	2,059	17.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 2023年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	28,694	18,866	3,078	50,639	-	50,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,694	18,866	3,078	50,639	-	50,639
セグメント利益	2,722	1,404	65	4,192	841	3,350

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 セグメント利益の調整額 841百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	29,886	21,394	2,796	54,077	-	54,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,886	21,394	2,796	54,077	-	54,077
セグメント利益又は損失()	4,056	2,938	139	6,855	798	6,057

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 798百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注)	
通信販売	15,269	8,794	2,307	26,371
店舗販売	5,762	2,751	179	8,694
卸販売他	4,980	5,581	585	11,147
海外	2,682	1,738	5	4,426
顧客との契約から生じる収益	28,694	18,866	3,078	50,639
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	28,694	18,866	3,078	50,639

(注) 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注)	
通信販売	16,033	9,416	2,079	27,529
店舗販売	6,249	3,557	196	10,003
卸販売他	4,848	6,194	515	11,558
海外	2,754	2,226	5	4,986
顧客との契約から生じる収益	29,886	21,394	2,796	54,077
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	29,886	21,394	2,796	54,077

(注) 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円96銭	35円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,654	4,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,654	4,316
普通株式の期中平均株式数(株)	120,886,118	120,938,741
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21円87銭	35円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	484,900	456,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において211,279株、当第2四半期連結累計期間において208,057株であります。

2 【その他】

第44期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月2日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 2,059百万円

1株当たりの金額 17円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社ファンケル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 村 羊 奈 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 正 俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンケル及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。